

第72回 定時株主総会 招集ご通知

日時

平成30年6月27日（水曜日）
午前10時

場所

福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号
ハイアット・リージェンシー・福岡
（2階リージェンシーボールルーム）

■ CONTENTS

第72回定時株主総会招集ご通知 ……	1
（添付書類）	
事業報告 ……	2
連結計算書類 ……	22
計算書類 ……	35
監査報告書 ……	46
株主総会参考書類 ……	50

決議事項

- | | |
|-------|-------------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査等委員である取締役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件 |
| 第6号議案 | 退任監査等委員である取締役に対し
退職慰労金贈呈の件 |

議決権行使期限

平成30年6月26日（火曜日）午後5時30分まで

証券コード7525
平成30年6月8日

株 主 各 位

福岡市博多区山王一丁目15番15号

RIX リックス株式会社
代表取締役社長 松 浦 賢 治

第72回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第72回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月26日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|------------|--|
| 1. 日 時 | 平成30年6月27日（水曜日） 午前10時 |
| 2. 場 所 | 福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号
ハイアット・リージェンシー・福岡（2階リージェンシーボールルーム） |
| 3. 目 的 事 項 | |
| 報告事項 | 1. 第72期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第72期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査等委員である取締役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件 |
| 第6号議案 | 退任監査等委員である取締役に対し退職慰労金贈呈の件 |

以 上

- ~~~~~
1. 当日ご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、「招集通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 2. 当日は午前9時20分に開場いたします。当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきます。
 3. 株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.rix.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における世界経済は、堅調に推移する欧米経済に加え、中国や新興国経済においても回復基調となっており、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、日本経済は、当連結会計年度末にかけての円高の進行で、先行きに不透明感が残るものの、企業収益や雇用情勢の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に基づく施策を推し進め、経営課題の解決と経営目標の達成に取り組んでまいりました。

この結果、平成30年3月期の連結業績は、売上高384億7百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益22億87百万円（同36.5%増）、経常利益24億53百万円（同37.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億86百万円（同55.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼業界)

同業界では、自動車などの製造業向けや建築・土木などの建設向け内需を中心に、国内粗鋼生産量は引き続き堅調に推移しました。

外需においても変調の兆しはなく、米国、欧州、A S E A N諸国なども堅調を維持し、底堅く推移しました。

当社グループにおきましては、高生産下における顧客のニーズである安定操業に対応して、老朽更新や設備改善の案件が増えました。高炉送風設備や厚板塗装設備向けの機器・装置などを受注したほか、原料コンベア設備関連の補修工事や輸送装置の点検整備などが売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は117億6百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、国内需要は一時の販売減少からの回復と新車投入効果により増勢を維持し、堅調に推移しました。

海外需要は北米の販売減速がみられるものの、アジアと欧州が牽引し、全体としては増加に転じました。

工作機械受注は前年度を大きく上回り、10年ぶりに過去最高を更新しました。中国や北米などの外需が年度を通じて活況であり、内需も自動車や全般的な製造業において受注額を押し上げました。

当社グループにおきましては、自動車および自動車部品メーカー向け洗浄装置の引き合いが好調であり、自動車部品メーカー向け制御監視装置やポンプ類の販売が大幅に伸長したほか、工作機械向けの自社製品の販売も売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は101億49百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、スマートフォン需要は減速の動きを見せるものの、電装化が急ピッチで進む自動車向けの電子部品が下支えし、堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、同業界の旺盛な新設・改修案件に対して、修理再生ビジネスを中心に電気自動車部品メーカー向け制御監視装置や接合ツール・ポンプ類の販売が引き続き伸長したほか、シール類、自社継手の販売も売上増に繋がりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は42億31百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内は新車販売が前年を上回った影響により、タイヤ生産量が前年比でわずかに増加しました。

海外需要は北米のSUV向け増加を中心に、欧州やアジアなどでも堅調な推移となりました。

当社グループにおきましては、タイヤ加硫機用バルブ関連および断熱板の受注が好調を維持し、研掃装置も引き続き伸長し、売上増に貢献しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は28億62百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、高機能金属の需要は主な最終需要である航空機の生産が堅調であり、高機能樹脂関連も光学・医療用の生産が堅調を維持、高機能部材関連はテレビ用・モバイル用の生産が好調であり、全体として堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、自社製品の湿式微粒化装置、排ガス洗浄設備を受注したほか、ポンプ・フィルターなど消耗品の販売が好調を維持し、売上増となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は15億19百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

(環境業界)

同業界では、製造業向け環境装置受注状況は、水質汚濁防止装置が前年並みであったものの、大気汚染ごみ処理装置が大幅に下回り、全体では前年を下回る推移となりました。

当社グループにおきましては、リサイクル施設向けの設備を受注したほか、下水処理施設向けの継手商品、水処理関連商品の販売が堅調のため、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は17億18百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、衛生用品や機能材、海外事業などで伸長したものの、原材料・原燃料の価格高騰と新聞・印刷用紙は減少傾向にあり、全体的には前年を下回る推移となりました。

当社グループにおきましては、製紙会社向けで排ガス処理設備やタンク配管工事を受注したほか、ポンプ類の販売が伸び、売上増に貢献しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は7億32百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

海外売上高について地域別にみると、アジアが24億83百万円(前年同期比26.6%増)、欧州が2億51百万円(同11.6%減)、北米が4億53百万円(同16.1%増)、その他の地域が16百万円(同63.4%減)となっており、合計32億6百万円(同19.5%増)で、連結売上高全体の8.3%を占めております。

セグメント別売上高

区 分 \ 期 別	第 71 期 (平成29年 3 月期)		第72期 (当連結会計年度) (平成30年 3 月期)	
	売上高	比率	売上高	比率
	千円	%	千円	%
鉄 鋼	10,841,114	32.1	11,706,697	30.5
自 動 車	8,361,216	24.8	10,149,132	26.4
電 子 ・ 半 導 体	3,441,275	10.2	4,231,755	11.0
ゴ ム ・ タ イ ヤ	2,575,866	7.6	2,862,196	7.5
高 機 能 材	1,126,095	3.3	1,519,483	3.9
環 境	1,564,250	4.6	1,718,571	4.5
紙 パ ル プ	699,025	2.1	732,425	1.9
そ の 他	5,154,422	15.3	5,487,234	14.3
合 計	33,763,268	100.0	38,407,496	100.0

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は、1 億24百万円であり、主なものは次のとおりであります。

・当社

研究開発用機械装置	機械装置	20百万円
研究開発用工具備品	工具器具備品	12百万円
福岡工場工具備品	工具器具備品	12百万円
福岡工場機械装置	機械装置	12百万円

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資の資金は、自己資金および借入金により充当いたしました。

(4) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 69 期 (平成27年 3 月期)	第 70 期 (平成28年 3 月期)	第71期 (平成29年 3 月期)	第72期 (当連結会計年度) (平成30年 3 月期)
売 上 高 (千円)	31,528,135	33,424,843	33,763,268	38,407,496
経 常 利 益 (千円)	1,562,036	1,915,722	1,782,643	2,453,425
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	779,504	1,126,575	1,087,669	1,686,601
1 株当たり当期純利益 (円)	92.45	133.87	133.11	206.42
総 資 産 (千円)	22,582,543	23,795,459	25,576,427	28,717,470
純 資 産 (千円)	11,418,600	11,434,929	12,558,968	14,135,649

(注) 各連結会計年度の主な変動要因は次のとおりであります。

第69期は、中国をはじめとする新興国に景気減速の懸念がうかがわれたものの、総じて緩やかな成長トレンドが維持されました。当社グループにおきましては、主要業界向け営業所の地域間連携を強め、営業力強化を図った結果、増収経常増益となりましたが、平成27年度税制改正による影響で親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

第70期は、中国の景気減速の影響はあったものの、先進国はおおむね堅調であり、世界経済全体としては緩やかに拡大しました。当社グループにおきましては合理化・省力化に資する提案営業に努めるなど、営業力強化を図った結果、増収増益となりました。

第71期は、米国経済の持ち直しやBREXITショックへの主要国中銀による迅速な対応等によって、世界経済全体としては緩やかに持ち直しが進みました。当社グループにおきましては合理化・省力化に資する提案営業に努めるなど、営業力強化を図りましたが、増収減益の結果となりました。

第72期は、「(1) 事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 69 期 (平成27年 3 月期)	第 70 期 (平成28年 3 月期)	第71期 (平成29年 3 月期)	第72期 (当事業年度) (平成30年 3 月期)
売 上 高 (千円)	28,514,155	29,891,185	30,466,274	34,650,568
経 常 利 益 (千円)	1,427,407	1,562,769	1,484,996	2,033,595
当 期 純 利 益 (千円)	851,939	726,951	937,428	1,393,559
1 株当たり当期純利益 (円)	100.91	86.26	114.56	170.31
総 資 産 (千円)	19,364,292	19,920,940	21,151,832	23,959,769
純 資 産 (千円)	9,372,691	9,143,927	10,025,125	11,211,442

(5) 対処すべき課題

当社グループの業績は国内製造業の設備投資と生産活動に依拠しておりますが、国内製造業は少子高齢化に伴う国内市場縮小を見越し、地産地消の考えに基づいて海外への生産移管をますます加速していることから、この変化への対応が最も重要な経営課題となっております。

当社グループは、2015年度に始まる中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」において、経常利益（連結）20億円の達成を目標としておりましたが、最終年度である2017年度に達成することができました。

これを受けて、2018年度より中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」を下記のとおり策定し、経営課題の解決と経営目標の達成に全社一丸となって取り組んでまいります。

戦略ビジョン2020（骨子）

I. ビジョン

リックスは、メーカー商社のビジネスモデルを更に進化させ、より専門的なニッチ分野で、開発・メンテナンス等のメーカー機能をアップさせながら、新製品開発・新事業開発・新市場開発を推進し、新しい高付加価値を創り出します。その高付加価値を、各々の業界分野のナンバーワン顧客企業に、適時にまた安定して、世界中どこにでも、提供できるグローバルニッチトップの開発型企業集団を目指します。

II. 目標

経常利益（連結）30億円の達成

III. 方針

1. メーカー商社のビジネスモデルの更なる進化
 - (1) 開発機能の強化（製品、商品、市場）
 - (2) 顧客接点でのPDCAのスピードUP
 - (3) メンテナンス機能・品質保証機能の強化
2. グローバル展開の加速
 - (1) 自社・ブランド商品の世界販売加速
 - (2) グローバルニッチトップ商品の開発強化
 - (3) 中国・北米・欧州の事業強化
3. リックスグループとしての協業強化
 - (1) グループにて戦略の統一性
 - (2) 事業機能集約による最適化・オンリーワン化
 - (3) 統括機能の強化（各社GNTを目指す）
4. 人と組織の能力向上
 - (1) 人事・教育制度の根本的な見直し
 - (2) 営業支援システムの刷新
 - (3) CSR強化

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率 (%)	主要な事業内容
エクノス株式会社	39,000千円	84.5	オイルシール・メカニカルシール・フレキシブルサージット・その他一般産業用機器・部品の販売
タイヨー軸受株式会社	20,000千円	100.0	ベアリング再生および新品製作
株式会社ロッキーマカール	15,000千円	100.0	エポキシ樹脂・FRP成型品の製造販売
リックステクノ株式会社	10,000千円	100.0	自動車部品洗浄装置・その他産業用機械の製造販売およびメンテナンス
株式会社ネクススCT	9,000千円	80.0	防錆剤、防湿剤、接着剤の輸入販売ならびに企画・コンサルティング
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. (タイ)	81,000千バーツ	100.0	自動車部品洗浄装置・半導体洗浄装置の製造販売
瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司 (中国)	15,286千元	100.0	自動車部品洗浄装置・半導体洗浄装置の製造販売
瑞顧斯貿易(上海)有限公司 (中国)	2,923千元	100.0	リックスグループ取扱商品の販売
RIX Europe GmbH (ドイツ)	100千ユーロ	100.0	リックス自社継手製品の販売
瑞顧克斯工業(大連)有限公司 (中国)	23,603千元	100.0	リックス自社継手製品の製造販売

(注) 当社の連結子会社は上記10社であり、持分法適用会社は1社であります。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

当企業集団は、高圧液圧応用機器を中心とした産業用機器類の仕入販売および製造販売、並びに精密計測・検査機器類の仕入販売を主な事業として取り組んでおります。

事業区分	事業の内容
商社事業	高圧液圧技術を核とした流体の圧力発生機をベースに、その応用機器・システム製品、付属機器・部品、関連技術商品などの販売を行っております。 (主力商品) [圧力発生機] プランジャーポンプ、高圧油圧ポンプ、渦巻ポンプ・水中ポンプなど [応用機器・システム製品] 高圧水洗浄機など [付属機器・部品] オイルシール、回転ノズル、フィルターなど [関連技術商品] ピストン弁、バルブ、真空ポンプ、コンプレッサー [精密自動・計測機器] 測定装置、インバーター
自社製品事業	コア技術であるトライボロジ技術、高圧・精密洗浄技術を核として、流体機器である回転継手および高圧・精密洗浄装置などの製作を行っております。
回転継手	固定された配管から回転する機械などに油、水、空気など様々な流体を供給する継手です。自動車業界（工作機械向け）、鉄鋼業界（連続鋳造機向け）、電子・半導体業界（半導体・液晶装置向け）、製紙業界、ゴム・タイヤ業界、樹脂業界など様々な業界の生産設備に展開しております。
高圧・精密洗浄装置	高圧・精密洗浄技術（水に高い圧力をかけることにより強い水流をつくり、水圧と打撃力で対象物の切断、剥離、洗浄などに活用する技術）を突き詰め、顧客の課題を解決し続けた結果、複数の洗浄技術（スピンジェット・ダイレクトパス、電解処理技術など）およびユニット製品（マイクロアイスジェットなど）が生まれ、各種ラインナップを形成しております。
その他	ベアリング再生および製造 タイヤ製造設備向け断熱板製造 耐蝕ポンプ・耐蝕送風機・排ガス処理装置製造

(8) 主要な営業所および工場（平成30年3月31日現在）

① 当 社

本 社		福岡市博多区
工 場	福 岡 事 業 所	福岡県糟屋郡須恵町
技 術 開 発 セ ン タ ー		福岡県糟屋郡須恵町
中部テクニカルセンター		愛知県豊田市
事 業 開 発 本 部	事業推進部・事業企画部	福岡市博多区
	技 術 開 発 部	福岡県糟屋郡須恵町
	HiTe 開 発 部	愛知県豊田市
海 外 事 業 本 部	海 外 営 業 部	福岡市博多区
市 場 開 発 推 進 統 括 部	営 業 企 画 部	東京都千代田区
国 内 営 業 統 括 部	鉄鋼本社担当営業部	東京都千代田区
	自 動 車 事 業 部	豊橋営業所、豊田営業所、西尾営業所
	鉄 鋼 事 業 部	鹿嶋営業所、千葉営業所、君津営業所
	東 部 営 業 部	苫小牧営業所、仙台営業所、宇都宮営業所、 埼玉営業所、東京営業所、西東京営業所、 横浜営業所、平塚営業所、富士営業所、 名古屋営業所、北陸営業所、三河営業所、 東海営業所、四日市営業所
	西 部 営 業 部	滋賀営業所、大阪営業所、和歌山営業所、 加古川営業所、倉敷営業所、広島営業所、 周南営業所、四国営業所、北九州営業所、 福岡営業所、長崎営業所、大分営業所、 熊本営業所、鹿児島営業所

- (注) 1. 平成29年4月1日付でHiTe開発部が事業開発部の傘下に入りました。
 2. 平成29年4月1日付でGS営業部・GS装置部が廃止になりました。

② 子会社および関連会社

エクノス株式会社	福岡市博多区
タイヨー軸受株式会社	福岡県遠賀郡岡垣町
株式会社ロッキーマケミカル	福岡県糟屋郡須恵町
リックステクノ株式会社	愛知県豊田市
株式会社ネクサスＣＴ	横浜市金沢区
高研株式会社	大阪市中央区
瑞顧斯貿易(上海)有限公司	中国
瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司	中国
瑞顧克斯工業(大連)有限公司	中国
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	タイ
RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ
RIX Europe GmbH	ドイツ
RIX North America,LLC	アメリカ
WOO JEON TRADING CO.,LTD.	韓国
株式会社市丸技研	福岡県筑後市
株式会社四葉機械製作所	埼玉県桶川市

(注) WOO JEON TRADING CO.,LTD.は、韓国におけるリックス自社製品及び取扱い商品の販売拠点として平成29年12月に子会社となりました。

(9) 従業員の状況（平成30年3月31日現在）**① 企業集団の従業員の状況**

セグメントの名称	従業員数（名）
全セグメント	578

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

② 当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	266 名	4名増加	40.2 歳	14.0 年
女 性	101	1名減少	34.8	9.5
合計又は平均	367	3名増加	38.7	12.7

(10) 主要な借入先（平成30年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	500,000 千円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	350,000
株 式 会 社 福 岡 銀 行	300,000
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	200,000
株 式 会 社 広 島 銀 行	150,000
株 式 会 社 肥 後 銀 行	100,000

- (注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更いたしました。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 27,600,000株

(2) 発行済株式の総数 8,640,000株

(3) 株 主 数 6,189名

(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
N O K 株 式 会 社	1,167 千株	14.27 %
リ ッ ク ス 取 引 先 持 株 会	485	5.94
安 井 玄 一 郎	417	5.10
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	382	4.68
リ ッ ク ス 従 業 員 持 株 会	252	3.08
安 井 龍 之 助	225	2.75
園 田 和 佳 子	172	2.11
山 田 貴 広	166	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	160	1.97
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	152	1.86

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 当社は、自己株式457,703株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更いたしました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成30年3月31日現在）

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（平成30年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	松 浦 賢 治	株式会社市丸技研 代表取締役会長
常務取締役	柿 森 英 明	企業企画事業本部 部長 兼 事業開発本部 部長
常務取締役	川 久 保 昇	営業本部 部長 兼 海外事業本部・生産本部 部長
取締役	苅 田 透	管 理 本 部 長
取締役	芹 川 康 介	高研株式会社 代表取締役社長
取締役	橋 本 忠	営業本部 副本部長 兼 国内営業統括部長
取締役	安 井 卓	営業本部 副本部長 兼 瑞顧貿易(上海)有限公司 董事長
取締役	江 頭 裕 明	生産本部長 兼 製品事業部 技術部長 兼 瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司 董事長 兼 瑞顧克斯工業(大連)有限公司 董事長
取締役	多々良 浩 昭	海外事業本部 長
取締役	伊 佐 清 人	営業本部 市場開発推進統括部長 兼 営業企画部長 兼 K プ ロ リ ー ダー
取締役	田 原 俊 二	営業本部 市場開発推進統括部 FE プロリーダー
取締役(常勤監査等委員)	坂 本 克 彦	
取締役(監査等委員)	小 西 正 純	西部電機株式会社 社外監査役
取締役(監査等委員)	武 藤 靖	三泉化成株式会社 代表取締役会長
取締役(監査等委員)	作 間 功	近江法律事務所 代表弁護士

- (注) 1. 小西正純、武藤靖および作間功の各氏は社外取締役であります。
2. 当社は、社外取締役である小西正純、武藤靖および作間功の各氏を独立役員として、東京証券取引所および福岡証券取引所に届け出ております。
3. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの

情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、取締役坂本克彦氏を常勤の監査等委員に選定しております。

4. 大曲宣彦氏は、平成29年6月28日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって、取締役（常勤監査等委員）を任期満了により退任いたしました。
5. 平成29年6月28日開催の第71回定時株主総会において、伊佐清人および田原俊二の両氏が取締役（監査等委員である取締役を除く。）に、坂本克彦氏が監査等委員である取締役に選任され、就任いたしました。
6. 当事業年度中における取締役の担当の異動は、次のとおりであります。
平成29年10月1日付

氏 名	異動前の担当	異動後の担当
伊 佐 清 人	営業本部市場開発推進統括部長 兼営業企画部長	営業本部市場開発推進統括部長 兼営業企画部長兼Kプロリーダー

7. 当事業年度末日後における取締役の担当の異動は、次のとおりであります。
平成30年4月1日付

氏 名	異動前の担当	異動後の担当
江 頭 裕 明	生産本部長兼製品事業部技術部長	生産本部長
田 原 俊 二	営業本部市場開発推進統括部FE プロリーダー	営業本部グローバル戦略統括部 FEプロリーダー 兼企画本部建設 工事部長
伊 佐 清 人	営業本部市場開発推進統括部長 兼営業企画部長兼Kプロリーダー	営業本部グローバル戦略統括部長 兼営業企画部長兼Kプロリーダー

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号の定める額の合計額を限度として責任を負担する旨を定めた契約を締結しております。

(3) 取締役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 総 額
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	11 名	200,342 千円
取締役（監査等委員である取締役） （うち社外取締役）	5 (3)	23,931 (10,400)
計	16	224,273

- (注) 1. 上記のうち社外取締役（監査等委員）に対する報酬等の総額は3名10,400千円です。
2. 上記報酬等の総額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額25,959千円

(取締役（監査等委員である取締役を除く。）23,928千円、監査等委員である取締役2,031千円）が含まれております。

3. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第69回定時株主総会において年額220百万円以内と決議いただいております。
4. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第69回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

社外取締役（監査等委員）の小西正純氏は、西部電機株式会社の社外監査役であります。西部電機株式会社は当社および当社子会社の取引先であります。

社外取締役（監査等委員）の武藤靖氏は、三泉化成株式会社の代表取締役会長であります。三泉化成株式会社は当社の取引先であります。

社外取締役（監査等委員）の作間功氏は、近江法律事務所の代表弁護士であります。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	小 西 正 純	当事業年度に開催された取締役会には13回中13回、また、当事業年度に開催された監査等委員会には13回中13回出席し、当社の経営上の有用な指摘、監査結果についての意見など発言を行っています。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	武 藤 靖	当事業年度に開催された取締役会には13回中12回、また、当事業年度に開催された監査等委員会には13回中12回出席し、当社の経営上の有用な指摘、監査結果についての意見など発言を行っています。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	作 間 功	当事業年度に開催された取締役会には13回中10回、また、当事業年度に開催された監査等委員会には13回中10回出席し、主に弁護士としての専門的見地から当社の経営上有用な指摘を述べております。

③ 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額 該当事項はありません。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

区 分	報 酬 額
① 当社が支払うべき報酬等の額	32百万円
② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	32百万円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由
監査等委員会は、取締役会、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の重要な子会社のうち、監査法人の法定監査を受けている会社はありません。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合には、監査等委員会規則に則り「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

当社は、内部統制システムを以下のとおり整備しております。

1. 業務の適正を確保するための体制

(1) 当社の取締役および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 当社および当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役および使用人は、企業活動を行ううえで、関係法令を遵守するとともに、社会の一員として、倫理・道徳に反することのないよう行動することを行動指針に掲げ、事業活動を行う。
2. 上記の実践のために、定款を除く全ての社内規程の上位規程として、「コンプライアンス規程」を定める。
当社グループの取締役および従業員、その他グループ内の各事業所で業務を行うすべてのものは、これに基づいて法令を遵守し、高い倫理観を保持しながら企業活動を行うこととする。
3. 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を置き、取締役、監査等委員、監査課、関係会社の社長、顧問弁護士で構成される委員会メンバーは、法令、定款に従って企業活動を実践することを随時必要に応じて指導する。
各メンバーは、コンプライアンス委員会の招集を委員長に対して請求することができる。
4. 監査課は、違反の事実を行動においてモニタリングし、速やかにコンプライアンス委員会へ報告する。
5. 違反行動を知り得たものは、職制を通してコンプライアンス委員会へ報告する。職制が機能しない場合には、通報者の保護を目的として外部の顧問弁護士を相談窓口とする。
6. 違反の事実についてその報告・相談・協力を行ったものに対し、不利益な処遇を行うことを規定によって禁じている。
7. 監査等委員会は監査課に指示して、会計監査と業務監査を行っている。業務が諸規程に準拠し、適正妥当に行われているかを実地監査している。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、定款、株主総会議事録、取締役会議事録等の会社運営の基本に関する文書（電磁的記録を含む。）については、文書規程に従って保存、管理している。

(3) 当社および当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

1. 会社に重大な影響を及ぼすと思われる重要な取引については、取締役会が審議、決定

する。

2. 取引先の与信については、与信管理部門が定期的に審査を行い、一定の基準に従って許可する。
3. 海外子会社における重要な施策については、取締役会において審議、決定する。
- (4) 当社の取締役および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制
 1. 年1回の経営会議において、代表取締役および各業務執行取締役は、子会社の取締役および当社管理職に対して、グループ全体および各本部の年度の方針・目標を示し、その方針・目標を共有し、その達成のために効率的な方法を示達する。
 2. 担当取締役は、定期的に本部内会議を行い、業務の進捗を確認し、現在の課題に対する対策を検討し、その実行を指示する。その内容は、取締役会に報告される。
- (5) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社担当取締役は、子会社の取締役から毎月、会計報告・営業報告を受け、重要な案件について相互に意見交換を行い、また、当社担当取締役が子会社の役員である場合には、役員会に出席し報告を受け、意見を述べている。担当取締役は、取締役会でその結果を報告する。
- (6) その他の当社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 1. 当社と関係会社の取引条件を変更する場合、代表取締役社長の決裁をうける。
 2. 関係会社規程に則り、取引が正常に行われ当社に不利益になるような取引を行わないこととする。
 3. 海外子会社管掌の取締役をおき、海外子会社代表の業務執行を監視・監督する。
- (7) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
監査課を設置し、使用人（監査課員）を設けている。
- (8) 当社の使用人（監査課長）の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
監査課は内部監査部門として業務執行取締役から独立した組織とし、監査等委員会が監査課に対して指示を行い、監査等委員会委員長へ監査報告を行うこととする。
代表取締役からの内部監査要請、相互の情報の提供、共有等については、監査等委員会を通じて監査課と連携をとることとする。
使用人に関する人事異動等については、監査等委員会の事前の承認を要する。
- (9) 当社の監査等委員会の上記(7)の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査課は、監査等委員会委員長から指示を受け、監査等委員会委員長に対して報告を行

う。

代表取締役が監査課に内部監査を行わせ、その報告を求める場合には、監査等委員会を介して報告を行わなければならない。

(10) 当社の監査等委員への報告に対する体制

イ 当社の取締役および使用人が監査等委員に報告する体制

1. 業務執行取締役は、取締役会において担当する業務執行についての報告を行う。
2. 監査責任者または監査担当者は監査終了後、監査報告書を作成し、監査等委員会委員長に提出する。
3. 当社の取締役および従業員は、法令等の違反行為、当社グループに重大な損害を及ぼす恐れのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に対して報告を行うものとする。

ロ 当社の子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告をうけたものが監査等委員に報告するための体制

監査課は実施した子会社の内部監査の結果を監査等委員会委員長へ報告する。

(11) 当社の監査等委員へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

法令違反についての事実や当社が重大な損害を及ぼす恐れのある事実の報告を受けた者、又はその報告を行った者、その事実関係の確認に協力した者の秘密を厳守し、不利益な処遇を行ってはならないとしている。

(12) 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員会は、職務の執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算を計上し、会社に請求することができる。

当社は、監査等委員がその職務の執行について、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をした場合、当該費用又は債務が監査等委員の職務の執行に必要な場合を除き、費用又は債務を処理する。

(13) 監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会が選定する監査等委員は、当社グループの取締役および使用人に対しその職務の執行に関する事項の報告を求め、業務および財産の状況を調査する権限を有する。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度における、上記業務の適正を確保するための体制の運用状況のうち主なものは、次のとおりです。

- ・新入社員および新任管理者に対して、法令を遵守し、高い倫理観を保持しながら企業活動を行うよう教育を行っております。
- ・法令違反、不正行為等の未然防止および早期発見を目的として顧問弁護士を相談窓口とした通報体制を整え、社内イントラネットを通じて従業員に周知しています。また、通報者の不利益取扱いを禁止した社内規定を策定しています。
- ・当社代表取締役および各業務執行取締役は、子会社の取締役および当社管理職に対してグループ全体および各本部の年度の方針・目標を示し、その方針・目標を共有するため、平成30年3月23日に経営会議を開催しました。
- ・当期は定例を含め13回の取締役会を開催し、経営方針および経営戦略に係る重要事項の決定並びに各取締役の業務執行状況の監督を行いました。
- ・監査等委員会は、監査課が行った監査に関する報告を受けるほか、監査課と日常的にコミュニケーションを図り、グループ全体で効果的な監査を実施しています。
- ・監査課は年間の監査計画に基づき当社各部門および国内外のグループ会社について内部監査を実施しました。その監査結果を監査等委員会に報告しています。

7. 会社の支配に対する基本方針

特記すべき事項はありません。

(注) 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。
また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

[illegible]

連結損益計算書

(平成29年 4 月 1 日から)
(平成30年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	38,407,496
売上原価	29,960,664
売上総利益	8,446,831
販売費及び一般管理費	6,158,901
営業利益	2,287,929
営業外収益	
受取利息	6,537
受取配当金	65,123
仕入割引	24,728
不動産賃貸収入	20,160
為替差益	14,420
投資事業組合運用益	13,704
持分法による投資利益	4,706
その他	30,305
営業外費用	
支払利息	7,634
支払割引	1,831
その他	4,724
経常利益	14,191
特別利益	2,453,425
固定資産売却益	3,930
特別損失	
固定資産除却損	3,257
投資有価証券評価損	9,999
役員権評価損	50
その他	13,307
税金等調整前当期純利益	2,444,048
法人税、住民税及び事業税	774,102
法人税等調整額	△34,149
当期純利益	739,953
非支配株主に帰属する当期純利益	1,704,095
親会社株主に帰属する当期純利益	17,493
	1,686,601

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成29年4月1日残高	827,900	683,986	10,027,483	△406,953	11,132,416
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△294,566		△294,566
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,686,601		1,686,601
連結範囲の変動			△2,265		△2,265
自己株式の取得				△250	△250
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		373,226			373,226
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	373,226	1,389,769	△250	1,762,745
平成30年3月31日残高	827,900	1,057,212	11,417,253	△407,204	12,895,161

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
平成29年4月1日残高	687,717	47,284	68,713	803,716	622,835	12,558,968
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△294,566
親会社株主に帰属 する当期純利益						1,686,601
連結範囲の変動						△2,265
自己株式の取得						△250
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						373,226
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	180,689	28,875	4,765	214,329	△400,393	△186,063
連結会計年度中の変動額合計	180,689	28,875	4,765	214,329	△400,393	1,576,681
平成30年3月31日残高	868,407	76,159	73,478	1,018,045	222,442	14,135,649

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

エクノス(株)、タイヨー軸受(株)、(株)ロッキークエミカル、リックステクノ(株)、(株)ネクサス C T、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、RIX Europe GmbH、瑞顧克斯工業(大連)有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ネクサス C Tは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

高研(株)、RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.、RIX North America,LLC 及びWOO JEON TRADING CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称 関連会社 (株)市丸技研

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

① 非連結子会社

高研(株)、RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.、RIX North America,LLC 及びWOO JEON TRADING CO.,LTD.

② 関連会社

(株)四葉機械製作所

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、RIX Europe GmbH及び瑞顧克斯工業(大連)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品……………主として移動平均法

製品、半製品及び仕掛品……………個別法

原材料及び貯蔵品……………主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・ 建物 15～50年
- ・ 構築物 10～20年
- ・ 機械装置、車両運搬具 8～12年
- ・ 工具器具備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用……………均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれるものが発生し、かつその損失額を合理的に見積ることができる場合は、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理の方法
 - ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 - ・小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、エクノス(株)は当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

・ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- | | |
|------------------------------------|-------------|
| 1. 担保に供している資産 | |
| 投資有価証券 | 362,540千円 |
| 担保に係る債務 | |
| 電子記録債務 | 955,840千円 |
| 買掛金 | 303,596千円 |
| 合 計 | 1,259,437千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,393,444千円 |
| 3. 保証債務 | |
| 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 | |
| 高研株式会社 | 22,000千円 |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- | | | |
|-------------------------|------|------------|
| 1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数 | 普通株式 | 8,640,000株 |
| 2. 当連結会計年度末日における自己株式の数 | 普通株式 | 469,203株 |
| 3. 剰余金の配当に関する事項 | | |

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	155,466千円	19円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	139,100千円	17円	平成29年9月30日	平成29年12月8日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	270,015千円	33円	平成30年3月31日	平成30年6月28日

4. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社であるエクノス(株)は、第1四半期連結累計期間において、当社以外の株主から自己株式を取得いたしました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が3億73百万円増加し、当連結会計年度末において資本剰余金が10億57百万円となっております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等信用リスクの小さなものに限定し、資金調達については銀行からの借入によることを方針としています。

デリバティブ取引は、将来の為替レート変動リスクを回避する目的に利用し、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的の取引は行わない方針です。

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。海外からの商品輸入に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であり、金利はすべて固定です。

デリバティブ取引は、外貨建て債権・債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	3,943,115	3,943,115	—
②受取手形	1,277,715	1,277,715	—
③電子記録債権	2,221,253	2,221,253	—
④売掛金	12,148,928	12,148,928	—
⑤有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	230,000	231,133	1,133
その他有価証券	2,362,843	2,362,843	—
資産計	22,183,857	22,184,990	1,133
①支払手形	907,789	907,789	—
②電子記録債務	4,365,252	4,365,252	—
③買掛金	4,159,905	4,159,905	—
④短期借入金	1,614,404	1,614,404	—
負債計	11,047,351	11,047,351	—
デリバティブ取引	—	—	—

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

①現金及び預金、②受取手形、③電子記録債権、④売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 負債

①支払手形、②電子記録債務、③買掛金、④短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

- (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額45,972千円）及び投資事業有限責任組合への投資（連結貸借対照表計上額169,492千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,702円80銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 206円42銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
流動資産及び預金形権金証券品品品料金用産金	18,150,512	流動負債	11,811,544
現金	1,841,292	支払手形	462,422
受取掛証	1,050,382	支子記録債	4,114,728
電子記録	1,833,107	買短期掛借入金	4,034,840
有価証券	12,055,138	未払金	1,600,000
商製半仕原前前繰未そ貸	5,000	未払金	10,427
	525,246	未払金	176,210
	118,259	未払金	706,972
	68,889	未払金	451,000
	71,061	未払金	107,512
	44,499	未払金	79,100
	179,117	未払金	4,432
	42,744	未払金	60,797
	240,434	未払金	3,101
	53,087	未払金	936,782
	22,401	未払金	98,008
	△150	未払金	97,297
固定資産	5,809,257	退職給付引当金	523,190
有形固定資産	2,247,211	退職給付引当金	165,878
建物	1,043,313	退職給付引当金	37,306
構築物	41,691	退職給付引当金	15,100
機械運搬具	244,737	負債合計	12,748,327
工具器具	2,563		
土建物	109,177	(純資産の部)	10,531,060
建設仮勘	697,621	株主資本	827,900
無形固定資産	103,119	資本剰余金	675,837
特許権	4,988	資本剰余金	675,837
商標権	0	利益剰余金	9,428,248
電話加入権	484	利益剰余金	168,740
著作権	12,594	その他の利益剰余金	9,259,508
ソフトウェア	40,056	特別償却準備金	26,376
投資有価証券	52,693	固定資産圧縮立金	4,444
関係会社出資	3,823	別途積立金	2,920,000
関係会社長期貸付	3,452,392	繰越利益剰余金	6,308,686
関係会社前払金	2,060,971	自己株式	△400,924
関係会社前払金	482,665	評価・換算差額等	680,382
関係会社前払金	30	その他有価証券評価差額金	680,382
関係会社前払金	442,415		
関係会社前払金	258,562		
関係会社前払金	17,289		
関係会社前払金	11,606		
関係会社前払金	161,040		
関係会社前払金	33,527		
関係会社前払金	△15,715		
資産合計	23,959,769	純資産合計	11,211,442
		負債・純資産合計	23,959,769

損 益 計 算 書

(平成29年 4 月 1 日から
平成30年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	34,650,568
売上原価	28,016,474
売上総利益	6,634,094
販売費及び一般管理費	4,793,885
営業利益	1,840,208
営業外収益	
受取利息	5,063
有価証券当	4,060
仕入配当	63,001
不為入賃	24,589
投資動産	40,220
受取口	10,063
その	13,704
営業外費用	9,219
支払上	30,382
その	
経常利益	200,305
特別利益	
特 定 資 産 利 益	3,622
特 定 資 産 損 失	1,831
特 定 資 産 利 益	1,463
特 定 資 産 損 失	6,917
特 定 資 産 利 益	2,033,595
特 定 資 産 損 失	1,361
特 定 資 産 利 益	516
特 定 資 産 損 失	9,999
特 定 資 産 利 益	50
特 定 資 産 損 失	10,566
特 定 資 産 利 益	2,024,390
特 定 資 産 損 失	653,492
特 定 資 産 利 益	△22,661
特 定 資 産 損 失	630,830
特 定 資 産 利 益	1,393,559

株主資本等変動計算書

(平成29年 4 月 1 日から
平成30年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金
平成29年 4 月 1 日残高	827,900	675,837	168,740	32,949	4,667	2,920,000
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩					△223	
特別償却準備金の取崩				△6,572		
剰 余 金 の 配 当						
当 期 純 利 益						
自 己 株 式 の 取 得						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△6,572	△223	—
平成30年 3 月31日残高	827,900	675,837	168,740	26,376	4,444	2,920,000

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
平成29年4月1日残高	5,202,897	△400,673	9,432,317	592,807	10,025,125
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	223		—		—
特別償却準備金の取崩	6,572		—		—
剰 余 金 の 配 当	△294,566		△294,566		△294,566
当 期 純 利 益	1,393,559		1,393,559		1,393,559
自 己 株 式 の 取 得		△250	△250		△250
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				87,574	87,574
事業年度中の変動額合計	1,105,789	△250	1,098,742	87,574	1,186,317
平成30年3月31日残高	6,308,686	△400,924	10,531,060	680,382	11,211,442

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ③ そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時 価 の な い も の……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 商 品……………移動平均法
- ② 製品、半製品及び仕掛品……………個別法
- ③ 原 材 料……………移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産……………定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 15～50年
- ・構築物 10～20年
- ・機械装置 8～12年
- ・工具器具備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用……………均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

- (3) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

投資有価証券	362,540千円
--------	-----------

担保に係る債務

電子記録債務	955,840千円
--------	-----------

買掛金	303,596千円
-----	-----------

合計	1,259,437千円
----	-------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,688,000千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,435,070千円
--------	-------------

長期金銭債権	263,562千円
--------	-----------

短期金銭債務	1,256,065千円
--------	-------------

長期金銭債務	8,000千円
--------	---------

4. 保証債務

他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

タイヨー軸受株式会社	378,400千円
------------	-----------

高研株式会社	22,000千円
--------	----------

合計	400,400千円
----	-----------

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

7,688,228千円

営業取引以外の取引による取引高

50,743千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式

457,703株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)

・繰延税金資産

未払賞与	186,240千円
未払事業税	26,759千円
その他の	37,798千円
合 計	250,798千円
繰延税金負債（流動）との相殺	△10,363千円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	240,434千円

(固定資産)

・繰延税金資産

退職給付引当金	159,363千円
役員退職慰労引当金	50,526千円
資産除去債務	11,363千円
減損損失	34,686千円
会員権評価損	38,335千円
投資有価証券評価損	10,615千円
関係会社株式評価損	175,794千円
その他の	12,194千円
小 計	492,880千円
評価性引当金	△275,493千円
合 計	217,387千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△217,387千円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	一千円

2. 繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動負債)

・繰延税金負債

そ の 他	△10,363千円
合 計	△10,363千円
繰延税金資産（流動）との相殺	10,363千円
繰 延 税 金 負 債 の 純 額	一千円

(固定負債)

・繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△10,512千円
特 別 償 却 準 備 金	△11,553千円
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	△1,946千円
前 払 年 金 費 用	△3,535千円
その他有価証券評価差額金	△287,137千円
合 計	△314,685千円
繰延税金資産（固定）との相殺	217,387千円
繰 延 税 金 負 債 の 純 額	△97,297千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主 (法人)	NOK(株)	東京都港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 14.3	同社製品の購入	商品の仕入 (注1)	1,156,383	買掛金 電子記録 債務	94,401 433,390

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
(注2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	エクノス(株)	福岡市博多区	39,000	高圧液圧応用機器(商品)の販売	(所有) 直接 84.5	商品の販売 役員の兼任	商品の売上 (注1)	1,910,699	売掛金 受取手形	719,185 186,147
関連会社	(株)市丸技研	福岡県筑後市	18,000	タイヤ加硫機用弁類・油圧機器類の設計、製作	(所有) 直接 31.9 (被所有) 直接 0.4	同社製品の購入 役員の兼任	商品の仕入 (注1)	2,185,771	買掛金 電子記録 債務	309,503 461,618

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 同社製品の購入又は販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
(注2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,370円21銭
2. 1株当たり当期純利益 170円31銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月21日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 行 一 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 福 竹 徹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月21日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 行 一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福 竹 徹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第72期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月25日

リックス株式会社 監査等委員会

監査等委員（常勤）	坂 本 克 彦	㊞
監査等委員	小 西 正 純	㊞
監査等委員	武 藤 靖	㊞
監査等委員	作 間 功	㊞

(注) 監査等委員小西正純氏、武藤靖氏及び作間功氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

期末配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開を勘案し行うこととしております。

当期の配当は、普通配当金28円に、合わせて記念配当（創業110周年記念）5円を加え、33円とさせていただきますと存じます。

1. 配当財産の種類

金銭といたします。

2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき、金33円といたします。

なお、この場合の配当総額は270,015,801円となります。

これにより、中間配当を含めると、年間の配当金は1株につき50円となります。

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月28日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

今後の事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条(目的)につきまして、事業目的を追加するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総 則 (目 的) 第2条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. (条文省略) 5. (新 設) <u>6.</u> (条文省略)	第1章 総 則 (目 的) 第2条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. (現行どおり) 5. <u>6. 労働者派遣事業</u> <u>7.</u> (現行どおり)

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名全員は任期満了となりますので、11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
1	まつ うら けん じ 松 浦 賢 治 (昭和22年10月4日生) 再 任	昭和48年11月 当社入社 平成 7 年 4 月 当社営業本部企画開発部長 平成10年 6 月 当社取締役企画開発部長 平成11年 1 月 当社取締役商品開発部長 平成12年 4 月 当社取締役管理本部長 平成14年 4 月 当社取締役企画本部長 平成17年 4 月 当社常務取締役企画本部長兼海外事業本部長 平成21年10月 当社常務取締役企画本部長兼海外事業本部長 平成22年 4 月 当社常務取締役 平成23年 4 月 当社取締役副社長生産本部長 平成24年 6 月 当社代表取締役社長 現在に至る (重要な兼職の状況) 株式会社市丸技研 代表取締役会長 (取締役候補者とした理由) これまで当社の様々な部門や関係会社で要職を歴任しており、当社グループの経営を的確、公正かつ効率的に遂行する知識・経験を有しています。経営者として幅広い知見とリーダーシップを有しており、その職務を迅速・的確に遂行し、当社グループの経営戦略の方向性を示せるなど、当社の中長期的な企業価値の向上に貢献できる資質を有していると考え、引き続き取締役として適任と判断しました。	19,740株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
2	かき もり ひで あき 柿 森 英 明 (昭和32年7月22日生) 再 任	昭和55年 4 月 当社入社 平成18年 1 月 当社営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 平成20年 6 月 当社取締役営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 平成22年 4 月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長兼中部営業部長 平成24年 4 月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長 平成24年 6 月 当社取締役営業本部長兼海外営業統括部長 平成26年 7 月 当社常務取締役営業本部長兼海外営業統括部長 平成26年10月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長兼海外営業統括部長 平成27年 4 月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長兼海外事業本部長 平成27年 5 月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長 平成27年12月 当社常務取締役営業本部長 平成28年10月 当社常務取締役企画本部長兼事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長 管理本部管掌 平成29年 4 月 当社常務取締役企画本部長兼事業開発本部長 管理本部管掌 現在に至る	13,800株
		(取締役候補者とした理由) これまで当社の常務取締役として当社の経営を担っており、取締役会でも経営戦略において積極的な発言で監督を適切に行っております。また、長年の営業本部長経験を活かし、企画本部長として全社戦略等企画を強力に押し進めてきました。以上を踏まえ、引き続き取締役として適任と判断しました。	

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
3	かわ く ぼ のぼる 川 久 保 昇 (昭和35年2月15日生) 再 任	昭和57年 4 月 当社入社 平成14年 4 月 当社製造本部福岡事業所製造グループリーダー 平成18年 4 月 当社製品事業本部製造部マネージャー 平成19年 4 月 当社製品事業本部製造部リーダー 平成21年10月 当社製品事業本部副本部長 平成23年 4 月 当社生産本部副本部長 平成24年 6 月 当社取締役生産本部長兼製品事業部長 平成26年 7 月 当社常務取締役生産本部長兼製品事業部長 平成27年 4 月 当社常務取締役生産本部長 平成27年 5 月 当社常務取締役生産本部長 海外子会社管掌 平成28年10月 当社常務取締役営業本部長 海外事業本部・生産本部管掌 現在に至る (取締役候補者とした理由) これまで当社の常務取締役として当社の経営を担っており、営業本部長として営業プロセス改革などの施策を積極的に推し進め、事業拡大に貢献しております。以上を踏まえ、引き続き取締役として適任と判断しました。	4,400株
4	かり た とおる 刈 田 透 (昭和32年11月23日生) 再 任	昭和55年 4 月 株式会社三井工作所（現株式会社三井ハイツック）入社 平成 8 年 2 月 当社入社 平成12年 4 月 当社財経本部財経部長 平成14年 6 月 当社取締役財経本部長 平成22年 4 月 当社取締役管理本部長 現在に至る (取締役候補者とした理由) これまで取締役として当社の経営に携わっており、長年の経営経験並びに高い見識を有しております。取締役会においても専門分野である財務・経理の観点より有益な発言を行っております。当社グループ各社の経営にも大きな貢献をしてきました。以上を踏まえ、引き続き取締役として適任と判断しました。	8,100株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
5	せり かわ こう すけ 芹 川 康 介 (昭和34年10月1日生) 再 任	昭和55年 4 月 当社入社 平成16年 4 月 当社営業本部関西営業部統括部長 平成17年 4 月 当社営業本部西部営業部統括部長 平成22年 4 月 当社営業本部副本部長兼事業推進統括部長兼業界プロ推進部長兼市場推進部長 平成22年 6 月 当社取締役営業本部副本部長兼事業推進統括部長兼業界プロ推進部長兼市場推進部長 平成25年 4 月 当社取締役事業開発本部長 平成27年 4 月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長 平成27年 5 月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長兼技術開発部長 平成28年 4 月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長 平成28年10月 当社取締役 高研株式会社代表取締役社長 現在に至る (重要な兼職の状況) 高研株式会社 代表取締役社長	9,400株
		(取締役候補者とした理由) これまで子会社である高研㈱代表として業績拡大を担っており、長年営業部門で培った経験と人脈を活かしM&A事業のモデル化、子会社の業績の拡大推進に大きく貢献しております。以上を踏まえ、引き続き取締役として適任と判断しました。	

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
6	はし もと ただし 橋 本 忠 (昭和39年1月1日生) 再 任	昭和61年 4 月 当社入社 平成22年 4 月 当社営業本部関西中四国営業部長 平成24年 4 月 当社営業本部営業統括部西部営業部長 平成24年10月 当社営業本部国内営業統括部長 平成26年 6 月 当社取締役営業本部国内営業統括部長 平成26年10月 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部長兼鉄鋼事業部長 平成27年12月 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部長 平成28年 4 月 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部長兼鉄鋼本社担当営業部長 平成29年 4 月 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部長 現在に至る (取締役候補者とした理由) これまで営業本部副本部長として、人材教育などを積極的に推進し次世代のリーダー育成において大きな貢献、営業部門のガバナンスにおいて積極的に役割を果たしております。高いコンプライアンス意識に基づき、取締役会においても有益な発言を行っております。以上を踏まえ、引き続き取締役として適任と判断しました。	5,700株
7	やす い たかし 安 井 卓 (昭和53年8月2日生) 再 任	平成15年 4 月 古河電気工業株式会社入社 平成18年 4 月 当社入社 平成25年 4 月 当社事業開発本部事業企画部長 平成26年 6 月 当社取締役事業開発本部事業企画部長 平成26年10月 当社取締役事業開発本部副本部長兼事業企画部長 平成27年 4 月 当社取締役企画本部長 平成27年10月 当社取締役企画本部長兼海外子会社管理部部長 平成28年10月 当社取締役営業本部副本部長 現在に至る (重要な兼職の状況) 瑞顧斯貿易(上海)有限公司 董事長 (取締役候補者とした理由) これまで営業副本部長として、経営企画、総務部門で培った経験を活かし、市場開発、営業企画を着実に推進しております。また、メーカー機能を強化してゆくにあたり、生産部門、メーカー各社との連携や体制強化に貢献している実績を踏まえ、引き続き取締役として適任と判断しました。	13,300株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
8	え がしら ひろ あき 江 頭 裕 明 (昭和38年10月14日生) 再 任	昭和61年 4 月 愛知製鋼株式会社入社 平成 2 年 6 月 当社入社 平成21年10月 当社海外事業本部本部長付マネージャー 瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司総経理 平成24年 4 月 当社生産本部マネージャー 瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司総経理 平成25年 4 月 当社管理本部総務部長 平成27年 4 月 当社企画本部総務部長兼海外子会社管理 部長 平成27年10月 当社企画本部総務部長 平成28年 6 月 当社取締役企画本部総務部長 平成28年10月 当社取締役生産本部長兼製品事業部品質 保証室長兼管理部長 平成29年 1 月 当社取締役生産本部長兼製品事業部管理 部長兼技術部長 平成29年 4 月 当社取締役生産本部長兼製品事業部技術 部長 平成30年 4 月 当社取締役生産本部長 現在に至る (重要な兼職の状況) 瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司 董事長 瑞顧克斯工業(大連)有限公司 董事長	3,100株
		(取締役候補者とした理由) これまで生産本部長として生産戦略・グローバル戦略において積極的な提案や施策の実行を適切に行っております。生産拠点のグローバル化、QCD(品質・コスト・納期)活動などの施策を積極的に推し進め、事業拡大に貢献しております。以上を踏まえ、引き続き取締役として適任と判断しました。	
9	た た ら ひろ あき 多々良 浩 昭 (昭和34年 4 月20日生) 再 任	平成12年 6 月 トックス・リックス プレソテック株 式会社(現トックス プレソテック株 式会社)代表取締役社長 平成27年 4 月 当社入社 平成27年 5 月 当社海外事業本部長 平成28年 6 月 当社取締役海外事業本部長 現在に至る	3,200株
		(取締役候補者とした理由) これまで海外事業本部長として、グローバル戦略に基づく拠点展開において重要な役割を果たしております。高い国際感覚や世界情勢に関する深い見識を基に、今後の当社グループのグローバル展開を強力に推進してゆく資質を備えており、以上を踏まえ、引き続き取締役として適任と判断しました。	

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
10	伊 佐 清 人 (昭和43年7月10日生) 再 任	平成6年4月 当社入社 平成27年4月 当社営業本部営業企画部長 平成28年4月 当社営業本部市場開発推進統括部長兼営業企画部長 平成29年6月 当社取締役営業本部市場開発推進統括部長兼営業企画部長 平成29年10月 当社取締役営業本部市場開発推進統括部長兼営業企画部長兼Kプロリーダー 平成30年4月 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部長兼営業企画部長兼Kプロリーダー 現在に至る (取締役候補者とした理由) これまで営業として様々な業界を幅広く担当し、各々の業界で業績拡大に努め会社の成長に大きく貢献しております。近年では、営業本部市場開発推進統括部長として業界プロリーダーをまとめ、新商品開発や新市場開拓を積極的に推進しております。このような実績・経験・知識等を踏まえ当社の経営に有益であると考え、引き続き取締役として適任と判断しました。	2,000株
11	田 原 俊 二 (昭和35年6月20日生) 再 任	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 当社営業本部業界プロ推進部FEプロリーダー 平成27年12月 当社営業本部国内営業統括部鉄鋼事業部長兼市場開発推進統括部FEプロリーダー 平成28年10月 当社営業本部市場開発推進統括部FEプロリーダー 平成29年6月 当社取締役営業本部市場開発推進統括部FEプロリーダー 平成30年4月 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部FEプロリーダー兼企画本部建設工事部長 現在に至る (取締役候補者とした理由) 長年当社の主要顧客が属する鉄鋼業界の営業として業績拡大に大きく貢献しております。豊富な営業経験、専門知識および人脈を有しており、近年では、営業本部鉄鋼事業部長やFEプロリーダーとして、経営の基盤である鉄鋼業界への戦略立案、商品開発、メーカー機能向上戦略等で大きな役割を果たしております。以上を踏まえ、引き続き取締役として適任と判断しました。	4,500株

(注) 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第4号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

現任監査等委員である取締役作間功氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本総会にて選任された監査等委員である取締役の任期は、当社定款の定めにより、退任された監査等委員である取締役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案に関しましてはあらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
う え ま つ い さ お 植 松 功 (昭和37年1月17日生)	平成 元 年 4 月 弁護士登録(福岡県弁護士会) 平成 元 年 4 月 近江法律事務所入所 現在に至る	一株
新 任 社外取締役 独立役員	(社外取締役候補者とした理由) 弁護士として法務関連分野における高度な専門知識に基づき、当社の業務執行に関する意思決定において妥当性および適正性の見地から適切な提言をいただくことを期待し、監査等委員である取締役として適任と判断しました。	

- (注) 1. 監査等委員である取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 植松功氏は社外取締役候補者であります。なお当社は植松功を東京証券取引所および福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
3. 植松功氏の選任が承認された場合は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、平成27年6月26日開催の第69回定時株主総会において年額2億20百万円以内とご決議いただき今日に至っておりますが、経済情勢の変化その他の事情を考慮し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額3億円以内に改めさせていただきたいと存じます。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は、含まないものといたしたいと存じます。

現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は11名であります。第3号議案（取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件）が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は11名となります。

第6号議案 退任監査等委員である取締役に対し退職慰労金贈呈の件

監査等委員である取締役作間功氏は、本総会終結の時をもって監査等委員である取締役を辞任により退任されますので、同氏の在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、退職慰労金の具体的金額、贈呈の時期、方法等は監査等委員である取締役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任する監査等委員である取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
さく ま こう 作 間 功	平成28年6月 当社取締役（監査等委員） 現在に至る

以 上

[illegible]

[illegible]

株主総会会場ご案内

ハイアット・リージェンシー・福岡（2階リージェンシーボールルーム）
福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号
TEL (092) 412-1234

